



TITLE:

勢力としての價格

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 勢力としての價格. 經濟論叢 1940, 50(2): 194-211

ISSUE DATE:

1940-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/131352>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

第五卷第十二號

昭和十五年二月

論叢

支那の小作制度……………經濟學博士 八木芳之助

近世後期の經濟思想……………經濟學博士 本庄榮治郎

勢力としての價格……………文學博士 高田保馬

時論

租稅制度改革批判……………法學博士 神戸正雄

研究

山西票莊……………經濟學士 鈴木總一郎

ハンセンの人口論に就いて……………經濟學士 青盛和雄

說苑

鮑屑錄……………法學博士 財部靜治

附錄

彙報

外國雜誌論題

勢力としての價格

高田 保馬

一

經濟理論が價格の説明を中心とすることは何人も疑はざるところである。ところが此價格の何であるかについては、十分に明確なる見解が樹立せられてゐるといひがたい。價格は財の交換比率又は交換能力であるといふ。まことに然り。けれども此交換能力は其實財自體が有するものではない。このことは價格といふ代りに價值といふ言葉の用ひらるるときに於ても同様である。價值といふ言葉は經濟理論だけについても、數多の意味に用ひられつゝあるのであるが、一般には交換價值を意味するものとせられて居る。而してこの交換價值は交換能力、一財による他財獲得の能力と見られてゐる。けれども立入つて考ふるに、財そのものに交換能力があるわけではない。たゞ其財の一定量を所有する人は他財の一定量をそれと引きかへに獲得し得る能力を有する。此能力はその人が相手をして引渡さざるを得らしむる意味に於て一の勢力である。即ち知る、價格従つて價值は一の勢力關係に外ならざることを。價格が勢力關係であることを明にするとときにその決定せらるる仕方を十分に理解し得る。

甲財の乙財に對する價格が二であるといふときに意味せらるる内容は、甲財一單位の提供者が乙財の提供者をしてそれと引きかへに其二單位を引渡さしめ得る關係の存立してゐることである。従つて價格は財そのものの關

係ではなくして人の關係であるが、此關係がまた相手に對して何をなし如何なる作用を加へうるかの關係即ち勢力關係に屬する。勢力關係が物財授受の形式に於て成立するときに、それが價格と稱せらるるものである。勢力關係としての價格は今の見地から見て種々なるものに分たれ得る。

(一) 純粹經濟的な價格、云ひかふれば效用經濟的な價格。純粹經濟又は效用經濟といふことをまづ説明しなければならぬ。經濟を構成する各經濟主體が相手からどれだけをとるといふ要求に出づることなく、一に相手の評價によつて支拂はるるだけを受取るといふ態度に於て、效用なり價格なりの餘剩を追求する場合にあつて、そこに效用經濟があるといふ。此際獲得の過程そのものには勢力の作用が介入してゐない。勿論、財の利用についてはどれだけ力の欲望が働いてゐようとも、例へば獲得したる財を誇示の目的に利用し又は權力の増大の爲に使用しようとも、それはこゝに關するところではない。今までのすべての經濟理論特に純粹經濟學がかういふ經濟を前提とすることによつて、従つて家計を授受する財の效用の計算機械と見、企業を授受する價格の計算機械と見ることによつて、その法則を打立ててゐた。これと對立する場合にあつては、財の獲得の過程そのものに於て勢力の作用が介入する。さてかゝる意味の效用經濟に於ける價格がまづ考へられる。

(二) 勢力經濟的な價格。勢力經濟は各主體が財の獲得について勢力に基く要求を持ち出し、それによつて態度を定めてゐるところの經濟である。此場合、各主體は授受する財の效用又は價格を比較し計慮するばかりではない。即ち與へらるるものを受取るといふ態度に於てすべてを選択するといふに止まらず、進みて勢力の要求にもとづき能動的に作用する。いはゞ獲得の過程の中に力の欲望の作用をもちこみ、其立つところの社會的勢力を

背景とする要求をもちこむ。それはどれだけをやれといふ態度であり、受身になつて相手が其評價に基いて與ふるだけを受取るといふ態度ではない。たとへば需給のうち、供給の側に着眼して表現すればかうなる。供給する主體は一定の社會的地位をもち、従つて一定の社會的勢力をもつから、力の欲望は此地位に應じて財をひきかへに一定の價格を要求する。即ち獲得するものの内容に對する評價と共に、獲得の仕方、又は過程に重點が置かれる。此過程に於て力の欲望を地位に應じてみたさうとする。即ちこれによつて勢力の行使に伴ふ力の欲望の充足を求めようとし、また他方地位の表示乃至誇示の要求をみたし得ようとする。即ち抵抗と體面、力の行使と誇示との二方面から力の欲望のみたさるるといふことが、此能動的態度の眞相である。各主體がかゝる態度に出づる限り、それがないと假定したときの態度即ち效用經濟的態度は變容を受けざるを得ぬ、寧ろ背後にひそむことになる。けれどもかくはいふものの此能動的態度といふものについては説明を加ふべきことがある。

勢力が作用するといふものの、此場合、財の供給者乃至需要者は其勢力關係に基いて一定の供給價格需要價格を主張するに止まる。それ以上はことをすべて、慣習と輿論と駆引との自然なる作用に委せる。敢て國家權力乃至武力の作用を借りて強制を加ふることはない。單に外形の上から見ると、當事者間の自由にして平和的な交渉によつて價格が形成せらるることとなつてゐる。此場合に於ける事態は一面から見ると次の如くなる。勢力關係に基いて自ら欲するだけを要求し獲得せむとする。必ずしも相手の評價に對して受動的に適應するのではない。従つて勢力に従へる要求としての需要價格乃至供給價格を定める。此の如くに見ると、まづ家計の態度だけを取出していへば、財の效用上の事情が一定であるとしても、これを一定の需要數量、供給數量にまで翻譯する

ところの函數の形そのものが勢力關係によつて定まることとなる。勢力關係が甲であり乙であるに従つて、此函數の形が或は F_1 であり F_2 である。又は同一の事態を他面から次の如くにも見得るであらう。供給函數、需要函數は、獲得せられたる場合に、財の享受について見積らるるところの效用をのみ獨立變數とするものではない。獲得の過程乃至方法に伴ふ力の欲望の充足に伴ふ效用をも自變數と見るとき、これらの諸效用の複雑なる結合に従つて需給の狀況が定まる。いはゞ效用經濟に於ける需給函數は獲得過程に於ける力の欲望の充足に基く效用をすべて抽象してゐる、従つて交換に於ける財の獲得がすべて受動的である。これに對し、勢力經濟に於けるそれはその上に獲得の仕方又は方法の上に地位に伴ふ要求、又は勢力關係から來る要求をとり入ることによつて定まる。受動的ではなく能動的ではある。簡単にいへば、前者の場合に於ける自變數としての效用は獲得せられたる上の享樂に伴ふ諸效用であり、後者の場合に於けるそれは、これらの上に、更に勢力要求の充足に伴ふ效用をも加へたるものである。どれだけを是非にといふ能動的態度の社會的地位に基いてとらるるか否かが此二を區別するものとなる。

(三) 強制的なる價格、即ち統制經濟的價格。今日統制價格といつて表現せらるるものはこれである。此場合、價格は當事者が單に受動的なる態度をとることによつて定まつてゐないことは明である。けれども、彼等が單に前に述べたる意味に於て能動的なる態度をとることによつて定まるものでもない。更に當事者の一方又は第三者が強制的に作用して價格を一定のものとする。即ちもはや、需要と供給とが出會ふところに慣習と輿論とが作用して落ちつく所に落ちつくといふのではない。いはゞ社會的勢力が慣習と輿論とを通じて需給の均衡を成立たせる

といふのではなく、それが強制して價格を作る。此強制が一般的に見て、社會の一定方針を貫き通すための統制を意味することから、かくして成立する價格は統制經濟的價格即ち統制價格である。前の場合に於ける價格と此場合に於ける價格との差異は、單に強制がいはい意識的に作用してゐるか否かに存する。現實の社會にあつてはいづこにあつても、即ち強制的に勢力が作用してゐない場合にあつても、各主體はいはい能動的態度をとりつけてゐる。それゆゑに、抽象の程度を漸次に低めるといふ概念構成の順序からして、強制價格といふのは勢力關係が單に需給に於ける能動的態度として作用するに止まらず、進みて意識的強制として作用する場合の價格であると見ることとする。

二

今までのところ、強制的なる價格は國家が經濟的干涉、他の言葉を以ていふと、統制經濟の政策をとるときにのみ成立してゐる。従つて經濟理論がしばらく之を考察の外に置くとしても、現實の經濟の説明に於ては多少の差支なきことを得た。加之、強制價格の形成を理論的に説明することはそれほど困難なる仕事とも考へられぬ。問題はやはり勢力經濟的なる價格にある。これを勢力價格とよぶならば、效用經濟的なる價格を效用價格又は純粹價格とよび得るであらう。

ところで、價格といふものが其實、財の間の關係ではなく、むしろ財の間の關係として投影せられたる社會的關係、いはゞ一種の勢力關係であることを前提としてかゝるときには、價格を單なる效用價格として見ることが經濟の説明、即ち現實の經濟の理論的把握のために十分のものであらうとは考へ得られない。もとよりすべての

理論は單純化を必要とする。そのために、出來うる限りの抽象を加へて理論構成を企圖することも必要なる過程である。けれども、それだけで得られたる理論から直に現實の經濟をつかみ得るかとなると、そこには問題がある。本來價格が一の勢力關係である以上、各主體が何等此勢力によつて其需要價格、供給價格を主張することなしといふ前提の下にたてられたる結論が、勢力の要求によつて現に動かされつゝある主體の交渉によつて成立する價格を説明し得ざることは、寧ろ當然でなければならぬ。若干の不精確さを忍びて簡明に表現すれば、價格が一の勢力關係である以上、主體の勢力要求をぬきにして組立てられたる理論がそれを説明し得る道理はない。

説明し得る道理はないといふことを若干の事實によつて示すことにしよう。一は勞銀の限界生産力による説明である。二は非有意的失業乃至已を得ざる失業の存在である。三は勞銀の動態のある場合である。勿論これらのことがらの組織的説明は別に試みた。

靜態に於て勞銀が勞働の限界生産力に於て定まるといふことは、何人も争はざるところであり、また之を論證することも決して困難であるとは思はれぬ。然るに從來の代表的なる經濟理論は動態に於ける勞銀もまた勞働の限界生産力に於て、又はそれによつて定まるものであるとする。それは今日、勞銀基金説が如何なる形に於ても支持せられがたく、さりとて勞働生産費説や勞銀鐵則に立かへり得ざる現状に於て、限界生産力説以外に勞銀を説明すべき適當の學説の考へつかれざるが爲であらう。けれども、其學説が理論的に證明せられてゐるかといふに、決してさうではない。景氣上昇の絶頂にあらずる限り、所謂摩擦的失業を外にしていふも、常に若干の失業がある。失業がある以上、失業者たちが現に就業してゐる人よりも低廉なる價格に於て勞働を供給せずとは考へ

られがたい。效用經濟の前提の上に立つ限り、供給するといはざるを得ないのである。效用經濟を前提とする學說、いはゞ通説に於てはそれ自體の中にかゝる結論を否定するところの要素を含むに拘はらず、やはり此學說をとつてゐる。けだし、それをすてても、之に代るべき勞働價格の説明をもち得ないからである。この現實を説明することの困難はそれが效用經濟といふ現實からあまりに遠き前提の上に立つからである。

次に非有意的失業の問題である。これは一定の勞銀に於て勞働しようとする意志をもつに拘はらず、勞働の機會をもち得ざるものの存在を意味する。これは論理的形式的には勞銀の與ふる效用と勞働の苦痛の間に效用超過の開きがあるといふことを必ずしも意味するものではない。けれども現實の經濟については、この開きとしての超過效用があるに拘はらず、就業し得ざるものの存在として考へられてゐる。而して、物價騰貴によつて實質勞銀の低下するに拘はらず、勞働の需要さへませば供給せられうる勞働の存在として考へられてゐる。かゝる勞働供給の不斷に用意せられてゐることは疑ひ得ざる事實である。效用經濟の前提の上に立つ限りは何故にかゝる失業の存在し得るかが全く説明し得られないはずである。此種の失業の狀態にあるものにとつては、時の勞銀の效用は提供する勞働の苦痛よりも遙に大である。それならば失業を忍ぶよりも低き勞銀に於て勞働を供給することにより他の勞働者を排除しても自ら就業することが統濟原則からの必然的な結論でなければならぬ。ところが勞働組合の勢力の強い社會に於ても、又それが未だ普及せず従つて團體的交渉の全く行はれざる社會にあつてもまた前者について見ると組織にとり入れられたるものも然らざるものも、さうであるとはいへぬ。組合の意志によつて勞銀を高位に置かうとするが故に、自由競争的な需給の法則が行はれずといふことは分る。組合の意志

の及ばざるところに於てなほ然りであるといふことは、經濟理論が解決することを要する一の問題である。

勞銀がかくの如く效用經濟の理論を以ては説明しがたき高さにある場合に於ては、屢々之を價格の固定性又は惰力 (rigidity, inertia, Traget) 等として表現する。けれども、これにかゝる表現を與ふるだけによつて、それが理論化せられたとはいへぬ。理論の組織にとり入れようとするならば、それにまた一定の理論的説明を加ふることが必要である。需要の増加し物價の騰貴する際をとつて考へよう。消費財價格の變動は生産財の需要を増加せしめる。此増加は加速度的に生産の高次的段階に波及する。従つて高次的なる生産財ほど需要の増加價格の騰貴を見る。間接消費財別して諸種の金屬はその代表的なるものと見られる。従つてこれらの生産財の價格は經濟の動きに最も敏感であるのみならず、其變動の振幅も極めて大である。然るに、勞銀のみが此場合にあつても特に固定的性質の大であるのは何故であるか。今までの經濟理論は例へば卸賣價格に對する小賣價格の固定性と同列に置き、單に固定性といふ表現を與へてゐるだけである。而もその理論の組織からすると、此固定性といふものは何等説明せらるることなき殘餘であるに過ぎぬけれども、勞銀の決定に於てかゝる説明し得べからざるもの存するといふことは、それが物價上昇の場面、又はその下降の場面に限つてあらはるるにあらずと思はしめる。少くもこれらの場面に限るといふことは説明せられても居らず、保證せられてもゐない。それは一應すべての時期に於て作用してゐる因子であると見なければならぬ。さうすると效用經濟を前提としてその上に樹立せられたる勞銀の説明は勞銀を決定する事情の最も重要なものを明にし得たとしても、別になほその看過し得ざるところの重要なものを説明し得ないまゝにのこしてゐる。いはば現實に於ける勞銀の高さ、その動きがすでにそれ

によつて説明せられたとはいひがたい。

勢力の作用をとり入れざる經濟理論は勞銀の高さを十分に説明し得ざるのみならず、またその變動を説明することが出来ぬ。最も顯著なる事實は戦後の世界恐慌に於ける勞銀の變動である。そのある時期に於て、失業が増加してゆく場合にありながら、實質勞銀はかへつて若干の増加をさへ示した。而もこれは勞働組合の抵抗乃至意志にもとづくともいひ得ざる現象である。何となれば、勞働組合のないところ、又はそれに加入しないものについても同様であるから。ところで、かゝる事情はどうしても限界生産力説乃至效用經濟の理論によつて説明し得るべきことがらではない。勞働の生産力は減少し従つて失業は増加する。然るに拘はらず、勞銀のみが少くも實質的に若干たりとも上昇する。而も此上昇乃至高位の維持は經濟の動きにとつて重要性の乏しい、どうでもいい現象ではないのである。このことこそ、まさしく世界恐慌を愈々深刻化したるものと、少くも一部の學者からは考へられてゐた。此重要な事實を説明し得ざる經濟理論が理論としての役目を十分に果たしたといふことは出来ぬ。而もこのことは決して效用經濟の理論が根本から誤つてゐることを意味するのではない。たゞその抽象してゐる事情をとり入れて其結論の上に修正を加へ、これによつて更に一步だけ現實の經濟に接近することの必要を意味するものである。

最後になほ一をつけ加へよう。勞働の供給者が實質勞銀の動きについて無關心でないことはいふまでもないが同時にまた各自勞銀について一定の關心を有し、その變動について抵抗を示し希望を抱く。若したゞ財の享樂に伴ふ效用のみが考慮に上るといふならば、かゝる名目勞銀乃至貨幣勞銀の如何は彼等にとつて關心に値せざるこ

となりといはねばならぬ。然るにかゝはらず、此事實を如何に見るべきであらうか。ところが效用經濟の理論の上に立つ限り、これを説明することは當然に全く不可能である。何となれば、貨幣勞銀の動きはそれが實質勞銀の動きを伴はざる限り、效用の上に何等の交渉を有せざるはずであるから。同様の内容を他の方面から述べよう。勞働者は貨幣勞銀そのものを切り下ぐる形に於て實質勞銀を減ずるときには強き抵抗を示す。けれども貨幣勞銀が低下せず、又はそれが上昇して、而も實質勞銀が低下する場合にあつては、別に其引上を要求するのではない。たゞその程度がつよく生活の實質の上に相當の壓迫を感じるに及びて引上の要求を企てる。さうすると、勞働の供給者は名目勞銀の動きに對する方が實質勞銀の動きに對するよりも敏感であるといはねばならぬ。而もかゝる事情は何にもとづくであらうか。今までの效用經濟の理論を以てしては、之を説明すべき何の手がゝりもないといはねばならぬ。これはたゞ、勢力の要求といふものをとり入ることによつてのみ、従つて勢力經濟の理論に於てのみ説明し得らることである。従つて名目勞銀の引下げに對して勞働者が強き抵抗を示すことを認め、それによつて經濟の動きを説明しようとするものは、其實效用經濟の前提から離れたものであり、無意識的にはあるが、事象の必然性によつてひきずられながら勢力經濟の地盤の上に立つに至れるものといはざるを得ぬ。

三

勢力經濟の立場に立つといふこと、即ち勢力要求の作用を經濟理論の中にとり入ることの何故に必要なかは既に述べたところによつて明である。所謂第二次の接近として勢力の要素をとり入ることについては次の

如き異論が持ち出されたることがある。純粹經濟の理論の構成に於て抽象せられてゐる因子又は事情は單に勢力のみではない、それ以外にあまたのものがある。さうであるならば、第二次的な接近といふものも、これらの何れかを新にとり入ることによつて理論が構成し得らるるはずである。社會に於ける慈善の作用の如き、國家の經濟的干涉の如き皆然り。何故に勢力經濟といふ前提の上に立つことが必ず選ばねばならぬ第二次接近であるか。かういふ批評に對しては、かつて別の論據を掲げ出したこともあるが、こゝにはそれを繰返さぬ。たゞこれだけのことを述べようと思ふ。かういふ第二次接近を選ぶことによつて現實の經濟の説明が極めて廣き範圍に互つて新に可能となる。所謂新にとり入れらるる因子の作用範圍が極めて廣汎である。従つて何故に之を選ぶかといふ問題は理論構成の結果によつてもまた十分に答へらるべきであると思ふ。

さて、勢力經濟の前提の上に立つといふことは其中心に於て何ごとを意味するか。私は卒直に次の如くに答へようと思ふ。それは勞働の供給函數が財の效用ばかりでなく、勢力の要求によつてまた定まるといふ事實を考慮にとり入ることに外ならぬ。比喻をとつていふ。生産財の如何なる結合からどれだけの生産物を生ずるかは技術の狀況によつて定まる。而して技術の狀況をとり入るといふことは、此二者の關係を示すところの生産函數に於て技術の狀況を示すことである。同様に勢力關係を勞働の供給に關して取り入るといふことは、勞銀財の效用と勞働供給との關係を示すところの勞働供給函數に於て勢力の事情を示すことである。今まで勢力説に加へらるる批評の中には、勢力そのものが數量化し得られず、従つて精確なる理論の構成を許さないといふことがある（談話の中に関きたるところである。シュムペティア、オッペンハイマア）。けれども技術そのものを數量化することは

出來ぬ。たゞ一定の經濟的數量即ち生産財數量と他のそれ即ち生産物數量との關係を決定するものとしてとり入れられる。けれども、技術自體が數量化せられぬといふ故を以て技術を考慮の中に入ることが理論化を妨げ數量化を不可能にするとはいはぬ。同様に勢力自體が數量的測定を許さぬにせよ、それは勞銀と勞働供給との關係を決定し、其決定の仕方は明に函數の形に於て示し得られる。これが數量化を許さず、理論構成を許さずとはいはれ得ぬはずである。

種々なる經濟主體について其需給の態度の上に勢力要求の作用をとり入るといふことは、之を形式的に見ると次の四のことがらを含むと思はれる。

- (1) 企業は其生産財を購買する。生産財の需要函數が勢力の作用を含む。
- (2) 企業は其生産物の販賣者である。生産物の供給函數が勢力の作用を含む。
- (3) 家計乃至個人は其生産財を供給する。生産財の供給函數が勢力の作用を含む。
- (4) 家計は企業の生産物を需要する。生産物の需要函數が勢力の作用を含む。

まづ生産物の需給について、生産物が中間生産物即ち資本財である限り、それは原則として企業相互間に賣買せられる。企業が割合に純粹に價格計算機械として非人間的に作用すると見らるる以上、すべては計算のことがらと考へられるし、勢力關係の作用を受くること乏しい。だから、これを切りはなして考ふことが出来るであらう。企業と家計との間に於ける消費財の需給だけが問題となる。ところが今日に於ては消費財の賣買が萬人は萬人から買ひ萬人に賣るといふ客觀化せられたる事情の下に於て、人格的色彩を失ひ、大體に於て事務的、機械

的のものとなつてゐる。賣る人は正札又は定價をつけ、買ふ人もそれに従つて買ふといふばかりではない。消費財を買ひ又は賣るといふことが需要者、供給者の人間としての待遇、地位と殆ど没交渉のこととなつてゐる。従つてそこには單なる利益の追求こそあれ、勢力の要求に基いて價格を上下しようといふ態度は認められぬ。もとより極めて狭き範圍の市場であり、賣手買手が密接熟知の間柄であるときには、強弱の關係が需要價格の上に作用せずとはいひがたいが、それも今日に於ては看過しうべき數量であらう。

問題は家計と企業との間の終局生産財(勞働と地用)の賣買にある。勞働供給者が其供給價格を其勢力關係に従つて申出づること、従つて勞働の供給函數が勢力の作用を蒙ることは別に述べたところである。ところで企業の生産財需要は如何にして定まるか。これを二に分つて考へようと思ふ。どれだけの勞働が必要せらるるかは其一である。どれだけの勞銀に於てかは其二である。前の問題は勞銀が市場に於て定まる以上、此勞銀と限界生産力との相等しきところまでと答ふべきであり、従つて需要函數はやがて生産力函數であると答へ得る。たゞどれだけの勞銀に於てかといふことになる、企業は勿論駆引の態度に出る。而もこれが他の財の價格の決定の場合とことなり、勞銀といふ價格そのものが一面に於て勢力にもとづく待遇としての意義を有するところから、自ら異なる趣を呈して来る。企業は一方安く買つて利潤を得ようとするものの、他方社會に於ける勞働供給者の勢力的關係を眼中に置いてどれだけ支拂ふべきかを判斷する。此判斷乃至考慮は主として、勞働の供給價格によつて支配せられるし、その反映であるといへる。勿論企業が勞銀を値切りたふすといはることはあるが、それは勞働者の社會的地位、社會のこれに對する支持、思潮運動等の傾向から見て供給價格のそれだけであるに拘はら

ず、供給者をしてこれを切り下げさせ得ると見て、値切るのであり、勢力關係そのものの作用が供給價格を引下げさせたと見るべきであらう。何れにしても、此供給價格に従つて需要數量が生産力の關係から定まる。

私は勞働の供給價格の決定については勢力關係を一の基本的なものと考へた。これに對して此勢力關係を全く經濟的な關係に外ならずとするものがある。これに従へば、勞働の供給者は衣食の資を有せず、勞働を供給せざれば飢うる外なき事情にある。このことが彼等を弱者たる地位に置くものであるといふ。經濟的な關係といふのは所有非所有以外のことではなく、従つてその作用は效用の問題に盡きるものである。それゆゑにかゝる見解は勞働者の立つてゐる勢力關係の眞相を見ざるものといふ外はない。若しそれが眞であるならば大體失業の存在が不斷なる事實である以上、飢をさけむが爲に勞銀の切下を甘受する競争者が背後にあり、従つて企業は勞銀をどこまでも、即ち此限度までは推し下げ得るはずである。けれども、事實はさうでない。一定の價格以下に於ては勞働の供給を肯ぜざる事實は、此場合の勢力關係の眞相が單にもたざること以外にあるがゆゑである。財の需給従つて交換の要求の急迫といふこと以外、社會的に一定の地位を有することが基礎となつてこれに生産力の事情が併せ考へられ、そこに勞働の供給價格が定められる。經濟的な勢力、即ち所有の勢力が作用せずとはいはぬが、その作用は單なる效用の作用であつて、此場合に主として作用するものはそれ以外の勢力である。今まで勞働の需給のみについて考へた。原本生産財の他の一である土地用役の需給について述べなければならぬ順序となつた。これについても、生産財の供給等と此財そのものが切りはなしがたき結合に於て考へらるるとき、即ち財と人との分離がないときには、その供給者は地用の生産力に必ずしも一致することなき、而して時

にはそれをこえたる地代を要求する。これは自己の優越に對する待遇を地代の形に於て要求しようとするに外ならぬ。土地の利用者即ち地用の需要者が完全に資本主義的ならぬ主體であるときに、其需要價格はこれに應ずるものとなり、其結果は生産物價格の上に轉嫁せらるるか、又は勞銀の切下げとなる。これ即ち絶對地代として知らるるものの成立する事情である。けれども、財と人、地用と其供給者との分離は進行する。二者が全く別々に切りはなして考へらるるに至るや、その需給は生産力を中心として動くことになる。而して財と人との分離がどこまで進むに拘はらず、勞働と其供給者との關係についてはそのこと全く困難である。勞働者の供給するところの勞働は一の商品とはいふものの、自己の人格と全く切りはなされたものではなく、其人間自體の行動の一部に外ならず、従つてそれへの對價は同時に人間そのものへの待遇として認められざるを得なくなつてゐる。

絶對地代は完全に資本主義的な社會に於てならば、成立しがたいものと考へる。ある限界の土地について絶對地代が要求せらるるにしても、その場合に於ては、既に利用せられつゝある土地の中に一層集約的な用途にむけられ得る用役が含まれて居り、それがいくらでもこれと競争的な地位に立つ、従つてその限界の土地の利用者は需要増加生産物價格の上昇を見ざる限り、損失を蒙り、生産を斷念せざるを得ず、需要増加によつて生産物價格が騰貴するならば其支拂の地代は差額地代となり、もはや絶對地代ではなくなる。たゞ資本主義組織が完全でない限り、一種の絶對地代の存立する餘地がある。前例に於ける限界土地の利用者が其土地を離るる自由を有せざるか、又は情誼乃至權力によつて其土地所有者ひいては其土地に結びつけられてゐる場合には、要求せらるる絶對地代を支拂ひながら而も生産物は之を普通の勞銀を含めたる生産費に於て賣らざるを得ぬ。此場合に

あつては、絶對地代が勞銀の犠牲に於て存立してゐるのであり、云はゞ勞銀の切下げ額だけが絶對地代として支拂はるることになる。此意味に於て絶對地代と封建地代との聯絡が考へられねばならぬ。

封建地代は領主と領民との權力關係の故に、強制によつてとり上げる土地からの收益であり、今日の地代と租税との兩方の性質を併せ備ふるものと思はれる。領主に對する忠誠、いはゞ領主との勢力關係の一の表現がこの地代である。ところで封建制度去ると、土地の利用者は普通であればどこでも收益を求めて移動し得るわけであるが、それが困難であればその土地から離れられず、従つて地主が其勢力によつて命ずるだけの地代を拂はざるを得ず、それだけ移動によつて得ることの出来る勞銀の一部分を失ふことになる。だから、現實の經濟組織に於て、地用の供給價格、従つて需要價格が全く勢力關係を含まぬとはいはぬ。けれども、それは何等かの特殊の事情によつて其土地からの移動が不可能である限りに於てのみ成立し得る。

勞働の供給と土地の供給との間にかゝる差異の存する所以、一には勞働が人格と切りはなされぬ點に存するが二には、地用の供給については既に利用せられてゐる土地自體の中に競争的供給がいつでも成立し得るといふ點にある。これらの事情から私は生産財の需要又は供給の姿が勢力によつて作用せらるるといふ見解を、勞働のみについて認めつゝ論を進めたい。

四

かゝる立場に立つとき、勢力と經濟との關係は如何なるものとなるか。それは勢力が經濟かといふ言葉によつて示されたるが如く、經濟法則に勢力がとつて代ること、即ち經濟界の事象が經濟法則によつて支配せらるる代りに勢力によつて支配せらるることを意味するのではない。またツガンの名によつて知られてゐる見解、價格の形成は效用の作用により従つて經濟法則によつて支配せらるるが、分配の側面は勢力關係の左右するところであ

るといふ見解、いはゞ勢力と經濟といふ表象によつてあらはされ得る立場でもない。いはゞ勢力の作用が深く經濟の中に滲透してゐることを主張しようとする。それは經濟に於ける勢力を高調しようとするのである。私の述べ來たれるところは、生産財價格、別して勞働の供給函數が勢力關係によつて支配せらるるといふに盡くるのであるが、經濟的諸事象、即ち諸經濟量間の相互依存關係を認むる以上、すべての經濟的事象の上に勢力の及ぼす決定の刻印が刻まれてゐるはずであるといふ點にある。此刻印をまづ價格について考へよう。

效用經濟を前提とする限り、従つて一般の經濟理論によるときには、供給は裏がへしにされたる需要であり、供給價格は需要價格の反映たるに過ぎぬ。いはゞ價格はすべて效用の側から、究極についていへば需要と生産財數量との關係から定まるといふことになる。需要と供給とが缺の兩刃の如くに一見は見られようとも、其實需要のみが價格を決定することになる。ところがこれに反して、一たび勞働の供給函數が勢力の表現、抵抗の經濟的表示であることを認むるときには、價格が結局需要と供給との二から決定せらるものとなると同時に、均衡の成立してゐる以上、價格は限界需要價格に等しく限界供給價格に等しい。後の一面だけをとり出してみると、價格の高さは限界供給價格、従つて限界的なる勢力的抵抗の高さであるといふことになる。價格そのものが社會的抵抗を表示するといはれうる。需給の關係によつて定まるところの價格は、效用と勢力との二によつて定まるところになる。效用と相ならびて價格を決定する第二のものは費用に非ずして勢力そのものであるとも、又は費用の實質が勢力にもとづく抵抗であるともいひ得るであらう。

さて、生産財の價格がかくの如く勢力の抵抗であるときには、價格の中の餘剰もまた勢力的性質を帯びることになる。勿論此見解は決してツガンの如く、價格、詳しくいへば生産物價格は勢力と獨立にきまるといふのではない。けれどもとにかく、生産物價格の一部分が勢力的抵抗に對する代償として支拂はるる以上、資本金

潤としての殘餘もまた勢力關係によつて保留せられたるものとなる。即ち一たび生産財價格が勢力的性質を帶びるに至るや、同時に餘剩としての資本所得も亦さうである。價格形成の過程について見ると、生産物價格が效用だけの交渉から定まるといひにくいこと明であるが、一たび價格の定まつてゐる状態についていふと、その價格の一部分は生産財價格として支拂はれてゐるものであり、他の部分は餘剩であるが、此兩者への區分は勢力的交渉によつて定まつてゐると見なければならぬ。而して利潤、從つてそれから得らるる利子もまた一種の勢力による所得たる性質をもつものである。

消費利子を離れていふと利子は如何なる所得であるか、それは純生産物即ち新に生産せられたる價額のうち、生産財供給者の勢力に基く要求によつて取去られざりし部分であり、從つて資本供給者が其勢力によつて獲得し得るところの部分である。勿論、これは一種の剩餘的のものであるから、勞銀の場合の如く供給者が一定の供給價格をもち出して、それだけでなくては賣らぬといふ態度により獲得せらるるものではない。勞働に對し報償として許したる以外のものが價格の事情によつて、殘餘として與へられる。從つて利子歩合は限界生産力に應じて定まるといふことも、次の如き意味を有するわけである。勢力關係によつて保留せられたる剩餘としての利潤の資本に分配せらるるに當り、その様式がすべて限界生産力に従ふといふことになつてゐる。これは資本の所有者が別にどれだけでなくては資本を供給せぬといふ態度をとつた結果ではない。資本家の人格と資本の供給及びその用役價格とは切離しうべきことである。たゞ勢力による餘剩が割當てらるるに當りて、殘餘としての資本生産力に應ずることになる結果、資本が必然に生産力の大きなるところに移動し、利子歩合が限界生産力と一致することになる。限界生産力に従ふといふことは、資本に對する餘剩の分配の落ちつく様式に外ならぬ。資本の生産力といふのは資本の勢力による餘剩獲得率とも見るべきものである。